

定数	57人
自由民主党県議団	24人
改革信州	13人
新政策議員団	7人
日本共産党県議団	6人
公明党長野県議団	5人
無所属	2人
現員	57人
(令和6年1月1日現在)	



こんにちは県議会です



令和5年11月定例会(11月30日~12月15日)の概要

知事から令和5年度一般会計補正予算案や「知事の事務部局の組織に関する条例の一部を改正する条例案」などの議案が提出されました。

本会議での一般質問(28名)や委員会審査では、医療・介護の充実や産業振興、物価高克服、物流2024年問題、クマ対策を含む農林業政策など、様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、「ゆたかな社会」の実現を加速するための長野県総合経済対策として、長期化する物価高への対応を拡充するとともに、強靱で健全な経済構造への転換支援、人口減少を乗り越え活力ある社会の実現などに加え、国の補正予算を最大限活用して、県民生活の安全・安心の確保などの取組を推進するために必要な予算を盛り込んだ総額591億442万円余の令和5年度一般会計補正予算案など、41件を原案どおり可決、同意しました。また、9月定例会から継続して審議していた「令和4年度長野県一般会計及び特別会計の決算の認定について」など、2件を可決及び認定しました。議員提出議案は、提出された8件の意見書案全てを可決しました。

可決した議員提出議案一覧

意見書は国に提出し、実現を求めました。

- ・国土強靱化の継続的・安定的な推進を求める意見書
- ・医療用医薬品の安定供給の実現を求める意見書
- ・林業分野における外国人材の確保・育成を求める意見書
- ・定額減税等の実施に伴う地方財源の確保等を求める意見書
- ・外国人介護人材が長期的に働き続けられる環境の整備を求める意見書
- ・食品ロス削減への国民運動の更なる推進を求める意見書
- ・ガザ地区における戦闘休止及び人質の即時解放に向けた取組の継続を求める意見書
- ・児童養護施設に対する支援の充実を求める意見書



本会議での主な審議



議員の質問質疑



知事・部長等の答弁

議論 1 医療、介護



Q 本県の「医療提供体制の目指すべき方向性(グランドデザイン)」の素案について、県の役割として、上手な医療のかかり方等の「受療行動」の適正化に向けた普及活動が必要と考えるが、現状と課題をどのように捉え、今後どう取り組んでいくのか。

A 近年、高度で専門的な医療を提供する病院への外来患者の集中や、軽症患者の安易な救急車利用等により、医療機関の負担が増加するなどの課題が生じている。県ではこうした課題を踏まえ、「かかりつけ医」を持つことの普及啓発や、救急車を呼ぶべきか迷った際の相談窓口「#7119」の開設といった取組を進めてきた。素案にも示したように、限られた医療資源を有効に活用する観点から、医療機関の役割分担と連携を進め、県民を含む全ての関係者がそれぞれの役割を果たしていくことが求められる。

県としては、市町村等と連携してリーフレットや広報誌などによる普及啓発を行うなど、適切な受療行動を促し、医療の質の向上や安全の確保に努めていく。

Q 地域包括ケアシステムの構築状況が見えづらいが、どのように取り組んできているのか。また、このシステムを深化させていくためには様々な課題があるが、県としてどのように支援をしていくのか。

A 地域包括ケア体制の構築については、令和3年度からは健康寿命の延伸や在宅死亡率など、明確な成果指標を掲げ、「ロジックモデル」※を使って「見える化」を図ってきた。成果指標の状況として、健康寿命は男女とも平成30年と比べ令和3年は改善しており、いずれも全国1位となっている。

現在策定中の「第9期長野県高齢者プラン」では、「地域包括ケア体制の深化・推進による健康寿命の延伸」、「介護人材の確保・介護現場の生産性向上」などを重点施策として掲げる予定。地域包括ケア体制の深化は重要であり、医療と介護の連携強化をはじめ、取組が進むよう市町村を支援していく。

※ロジックモデル…ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの

議論 2 産業振興



Q 海外展開を進めるためには、現地での環境整備が不可欠。駐在員や現地コーディネーターなどの海外の人員配置等に関する戦略をどう進めていくのか。

A 今後人口減少が見込まれる中、海外戦略はこれまで以上に重要と認識している。戦略を進める上では、現地に対応する人材が必要であり、人と人との関係を構築していくことが極めて重要。

現在2箇所の海外駐在員の配置に加え、自治体国際化協会や日本政府観光局への職員派遣、観光、農業分野での専門事業者への業務委託、また「グローバルNAGANO 推進アドバイザー」として現地の方などからアドバイスを受けるなどして、海外戦略を進めてきている。

コロナ後は海外戦略の意味合い、重要性が変わりつつある。改めて全体像を見極めた上で、今後のあり方を考えていく。

駐在員の配置のみならず、様々な手段を有効に活用しながら、効果的な海外戦略の体制を構築していく。

Q 「発酵バレーNAGANO」が設立された。全国に先駆けた県独自の取組が期待されるが、どのように展開していくのか。

A 11月の「発酵バレーNAGANO」キックオフイベントは、多くの方が参加され、また、その内容が新聞やテレビ、SNSでも多く報道されるなど、発酵食品に関する長野県の食文化やブランド力に対する、県民の関心の高さを改めて感じた。

今後の取組の方向性としては、①産学官連携による技術開発や新商品開発、②海外での販売力・発信力の強化による輸出拡大、③観光や食など多様な業種と連携した発酵食ツーリズムの定着、の3点に総括され、今後具体的な内容を詰めていくことになる。

発酵バレーNAGANOの参加団体や国、商工団体と連携しながら全国に先駆けた取組を進め、発酵食品の発展により食品産業全体の振興につなげていく。

議論 3 物価高、物流2024年問題



Q 新型コロナの影響に価格高騰も重なり、一部の中小企業・小規模事業者は資金繰りの改善の見通しが立たない状況が続いている。円滑な資金供給のための各種支援窓口の充実などが重要と考えるが、県はどのように取り組むのか。

A いわゆる「ゼロゼロ融資」の返済が本格化する中、物価高騰等の影響により県内中小企業は依然として厳しい状況に置かれている。このため、中小企業融資制度において、「新型コロナ向け伴走支援型」による制度資金等を通じた返済負担軽減策の実施に加え、新たに経営健全化支援資金に「物価高対策」のメニューを創設して、急激な価格高騰の影響を受ける事業者の資金繰り支援に取り組んでいる。

また、本年度から、融資までの手続きに要する期間を短縮するなどの対策も講じている。引き続き県内事業者の実情に応じた経営改善や事業再生支援にも努めていく。

Q 物流2024年問題の克服に向けて、県は今後どのように取り組んでいくのか。

A 国の推計では、この問題に何ら対策を講じなければ、2024年度には約14%の輸送能力が不足するとされている。このため、国では、荷待ちや宅急便の再配達率の削減、トラックの積載率の向上や貨物鉄道などへのシフトなど、輸送力不足の解消を目指して、対策に取り組むこととしている。

県としても、国の考え方も歩調を合わせながら、不足する輸送力を補うべく、「長野県総合経済対策」に柱を掲げ、物流の効率化支援のための新たな制度資金のメニューの創設や、マッチングイベントの開催などによるドライバー確保支援などの対策を盛り込んだ。

今後も、関係者へのヒアリングや意見交換などを通じて実態把握に努めるとともに、国や県等の事業の活用を促進を図っていく。

議論 4 農林業



Q 米の消費量減少に伴う生産者の減少が懸念されているが、稲作農家の現状とそれに対する県の対応策は。

A 県内の稲作農家数は、2020年の農林業センサスでは5年間で24%減少しているものの、5ha以上の農家数は28%増加しており、規模拡大が進んでいる。また、米価は上昇傾向であるが、資材高騰も続いており、農業経営は依然として厳しい状況であると認識している。

本県の一等米比率は10月末現在で全国1位となっており、県では、この強みを活かした消費、販路拡大、県産米の輸出を「JAグループ等と連携して推進している。

さらに、国産ニーズが高まっている麦・大豆などによる経営の複合化や、低コスト・省力化等に向けたスマート農業の導入を支援しており、特に県産小麦については品質向上・生産拡大を支援する事業を今回の補正予算にも盛り込んでいる。

これらの取組のほか、将来を見据え、担い手の確保・育成を進めるなど、食料の安定確保に資する水田農業の維持・継続に努めていく。

Q 現在のクマの生息状況や目撃情報を踏まえると、捕獲強化の仕組みが必要ではないか。

A 令和2年度の県内のツキノワグマの推定生息頭数は7,270頭で、増加傾向にあると認識している。また、大量出没年ほどではないものの、今年度の里地での目撃件数は前年同期より8割ほど増加するとともに、人身被害件数も増加している。

こうしたことから、市町村長、専門家、農林業関係団体等から成る「長野県ツキノワグマ対策あり方検討会」を設置した。

今後、この検討会で、有識者の意見や先進的な対策・取組事例等を参考にしながら、実効性のある具体的な被害防止対策を検討していく。

常任委員会の活動

各委員会では、11月定例会において、付託議案、所管事項に関する質疑等及び請願・陳情の審査を行いました。各委員会の委員長報告は、県議会ホームページでご覧いただけます。また、議会の閉会中には、県の現地機関の調査、県外先進地の視察などを行っています。



総務企画警察委員会



【主な付託議案】

- ・一般会計補正予算
- ・知事の事務部局の組織に関する条例の一部改正

【主な質疑事項等】

- ・予算編成に当たっての考え方について
- ・長野県地域公共交通計画について
- ・特殊詐欺の検挙体制の強化について

県外視察(10月31日～11月2日 福島県、茨城県) 災害時対応機能を備えた福島県警察本部庁舎や、自治体が行う自動運転バスなどの視察を行いました。



自動運転バスの視察(茨城県猿島郡境町)

県民文化健康福祉委員会



【主な付託議案】

- ・一般会計補正予算
- ・長野県立大学第2期中期目標の制定

【主な質疑事項等】

- ・信州子どもカフェの運営支援について
- ・第3期信州保健医療総合計画について
- ・地域包括ケアシステムについて

県外視察(10月25日～27日 大阪府、京都府) 北大阪健康医療都市(健都)や地域創生に取り組む公立大学などの視察を行いました。



健都共創推進機構の視察(大阪府吹田市)

産業観光企業委員会



【主な付託議案】

- ・一般会計補正予算

【主な質疑事項等】

- ・物価高への対応について
- ・宿泊業の人材確保・業務効率化モデル事業について
- ・信州Green電源拡大プロジェクトについて

現地調査、県外視察(10月31日～11月2日 東京都、茨城県、福島県) 東京事務所・銀座NAGANOの調査や、スタートアップ企業の集積拠点などの視察を行いました。



東京事務所、銀座NAGANOの調査(東京都中央区)

農政林務委員会



【主な付託議案】

- ・一般会計補正予算

【主な質疑事項等】

- ・物価高騰等の影響を受ける農業者への対応について
- ・スマート農業の推進について
- ・ツキノワグマ対策について

県外視察(10月31日～11月2日 北海道) 国内最大の林業の専門学校やアニマルウェルフェアに取り組む牧場などの視察を行いました。



道立北の森づくり専門学院の視察(北海道旭川市)

危機管理建設委員会



【主な付託議案】

- ・一般会計補正予算

【主な質疑事項等】

- ・松本平広域公園陸上競技場建築工事等請負契約の締結
- ・公共工事の執行方針について
- ・公営住宅の建替え・集約化について
- ・消防団入団促進について

県外視察(10月24日～26日 大阪府、京都府) 災害の防止・軽減を目的とした実験研究施設や公民連携の市営住宅の建替えプロジェクトなどの視察を行いました。



京都大学防災研究所(降雨実験装置)の視察(京都府京都市)

環境文教委員会



【主な付託議案】

- ・一般会計補正予算

【主な質疑事項等】

- ・長野県教育振興基本計画の取組状況について
- ・不登校や発達障がいのある児童生徒への支援について
- ・長野県ゼロカーボン戦略ロードマップについて

県外視察(10月25日～27日 京都府、愛知県) 子ども一人ひとりに寄り添った指導をする個別化・個性化教育を実践する学校や学びの多様な学校、夜間中学などの視察を行いました。



町立緒川小学校の視察(愛知県知多郡東浦町)

令和4年度の「長野県一般会計及び特別会計の決算」及び「長野県企業特別会計剰余金の処分及び決算」を可決・認定しました

令和5年6月から11月にかけて行った決算特別委員会の調査・審査の結果、9月定例会から継続して審議していた、「剰余金の処分」は原案どおり可決し、各会計の「決算」はいずれも認定すべきものと決定しました。

なお、指摘要望事項として、「教員や技術職を中心に職員に多くの欠員が生じていることは、事業の進捗に影響を及ぼすおそれがあることから、必要な人員の確保に努めること」、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業の中止や進捗の遅れが引き続き見受けられたことから、事業の効果が早期に発現されるよう努めること」などを求めました。

最近の議会の取組 長野県議会では、県民に開かれた身近な議会となるよう、様々な活動に積極的に取り組んでいます。

○「『こんにちは県議会です』高校生との意見交換会」を実施しました

県議会や県政への関心を高めていただくため、12月7日に、県内10校の高校生29人が、議長、副議長、広報担当の議員及び各会派選出の議員と「地方路線の活性化をめざして」、「長野の観光地に観光客をより多く呼び込もう」など高校生から提案があった9テーマについて意見交換を行いました。

高校生からは、「電車利用者を新たに獲得するため、車内放送で音楽を流したり、地域の子どもの絵を飾るなどして車中の時間を楽しくしてもらえるとよい」、「子どもから大人まで幅広い層に興味を持ってもらうために、自然を体験できる観光を増やしてはどうか」など、様々なご意見やアイデアをいただきました。

議長からは、いただいたご意見をしっかりと受け止めて、今後の議会活動に活かしていく旨の御礼のメッセージがありました。



広報担当の議員による議場説明も実施



意見交換会の様子

○海外調査 令和5年10月22日～27日 オーストラリア連邦(シドニー市等)

オーストラリアにおける県内企業の海外展開、外国人旅行者の誘致、農産物及び県産加工品の輸出促進などについて県議会として調査し、今後の政策立案・審査に資するため、清水正康議員(産業観光企業委員会副委員長)と山田英喜議員(農政林務委員会副委員長)をオーストラリア連邦へ派遣しました。

12月6日には調査結果の報告会を公開で開催しました。

※報告書及び報告会の内容は、県議会ホームページでご覧になれます。



日系進出企業の調査の様子



報告会の様子

○小学生等の議場見学

議長、副議長と広報担当の議員が中心となって、県議会の役割や仕組みなどをパネルを使い、わかりやすく説明しています。平成25年度の開始以来、見学に訪れた小学生等は、合計で49,624人に上ります。

直近3年間の実績

R3	117校	5,061人
R4	101校	4,570人
R5	101校	3,880人



○大学生との意見交換会を実施します

開催日: 令和6年2月9日(金)
内容: 長野県の将来を担う大学生の意見や考え方を今後の議会活動に活かすため、議長、副議長、広報担当の議員が大学生とオンラインで意見交換を行います。
※詳細については後日県議会ホームページで公表します。

県議会広報番組をテレビ放送します

番組名: abn長野朝日放送「グルっと!信州」長野県議会に行ってみよう♪第2弾
放送日時: 令和6年2月11日(日)17時25分から
内容: 県PRキャラクター「アルクマ」とリポーターが、議会棟内を「くまなくあるいで」、県議会のしくみや審議の流れなどについて説明していきます。

※第1弾(12/10放送分)については、県議会ホームページからご覧いただけます。また、ケーブルテレビでも放送いたします。(一部の地域は除く)詳しくは、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。



2月定例会日程

【会期30日間】

- ▽2月14日(水) 開会
- ▽2月20日(火)、21日(水) 各党派代表質問及び質疑
- ▽2月22日(木)、26日(月)～29日(木) 一般質問及び質疑
- ▽3月4日(月)～8日(金) 各委員会
- ▽3月11日(月) 総務企画警察委員会
- ▽3月12日(火) 採決
- ▽3月13日(水) 役員を選任
- ▽3月14日(木) 役員を選任、閉会

県議会ホームページをご覧ください

※本会議のインターネット中継(生中継及び録画)については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会

検索



県議会X(旧ツイッター)をご覧ください

議会活動の情報を発信しています。皆様のフォローをお待ちしています!!

@Naganokengikai



「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。議会広報に関するお問い合わせは長野県議会事務局調査課まで
〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7414(直通) ●FAX 026-235-7363

●Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp

長野県議会ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>